

計画事業番号	00232	事務事業名	高等学校等入学準備金支給事業	担当部署	教育部学校教育課	電話	891
--------	-------	-------	----------------	------	----------	----	-----

## 【基本情報】

事務区分	■自治事務 □法定受託事務	根拠法令等	北広島市高等学校等入学準備金支給規則				
事務事業開始年度	昭和53年度	個別計画等	北広島市教育基本計画 2011-2020				
〃 終了予定年度							
ソフト・ハード区分	ソフト事業	会計区分	一般会計	補助単独区分	単独	新規継続区分	継続

## 【事業概要】

1 総合計画体系	(第 2 章) 人と文化を育むまち	
	(第 2 節) 信頼され、魅力ある学校づくりの推進	
	(施策 2 ) 教育環境の整備	
2 対象	経済的な理由によって就学が困難な世帯で、高等学校等に入学する学生及び生徒	
3 目的と内容	市内に住所を有し高等学校等に入学した生活困窮世帯の生徒の保護者の経済的負担軽減のため、入学時に必要となる経費の一部として、入学準備金を支給する。	
4 実施内容 (手 段)	27年度まで	市内に住所を有し、私立中学校を卒業後、高等学校等に入学した学生及び生徒に20,000円を支給する。 支給基準 ・就学援助の対象世帯で、国、公、私立高等学校等に入学した者 ・市民税非課税世帯で、私立高等学校等に入学した者 ・市民税均等割のみ課税世帯で、私立高等学校に入学した者
	28年度	昨年度と同様であるが、 市内に住所を有し、私立中学校を卒業後、高等学校等に入学した学生及び生徒に20,000円を支給する。 支給基準 ・就学援助の対象世帯で、国、公、私立高等学校等に入学した者 ・市民税非課税世帯で、私立高等学校等に入学した者 ・市民税均等割のみ課税世帯で、私立高等学校に入学した者

## 【事業の計画・実績】

平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画	計画
入学準備金の支給 140名	89名に支給	入学準備金の支給 140名		入学準備金の支給 130名		入学準備金の支給 130名	

## 【評価結果・評価コメント】

総合判定		平成29年度に向けた具体的な方向性		評価区分
前年度 2次評価	現状継続	現状継続とする。		「拡大」 「現状継続」 「要検討」 「見直し」 「統合」 「休止・廃止」 「終了」
1次評価	現状継続	子どもの貧困対策の推進に関する法律が制定され、地方公共団体にも施策を実施することが求められており、高等教育を受ける機会を確保するためにも必要である。		
2次評価	現状継続	現状継続とする。		

【事業費の推移】

(単位:千円)

			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
決算額、当初予算額又は推進計画額			1,780	2,780	2,600	2,600
事業額	直接事業費	国支出金	0	0	0	0
		道支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他特財	0	0	0	0
		一般財源	1,780	2,780	2,600	2,600
	① 合計		1,780	2,780	2,600	2,600
	人件費	② 人数(年間)	0.20	0.20	0.20	0.20
		③ 1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
		④ =②×③	1,800	1,800	1,800	1,800
		総事業費①+④		3,580	4,580	4,400

【評価指標】

指標名		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	①前年度中学校卒業者のうち進学者数	目標値	614	557	635	572
		実績値	602			
	②入学準備金支給人数	目標値	140	140	140	140
		実績値	87			
③	目標値					
	実績値					
成果指標	① 入学準備金支給率	目標値	62.1			
		実績値	14.5			
	② 【指標の定義(算式等)】	目標値				
		実績値				
③ 【指標の定義(算式等)】	目標値					
	実績値					

【評価項目】

チェック項目	評点	コメント
妥当性 ・税金を使って行うこと(補助すること)が妥当ですか？ ・上位の施策への貢献度は大きいですか？ ・特定の団体の利益に偏っていませんか？ 【評点欄】3妥当、2どちらかという妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	高等教育を受ける機会を確保し、国が子どもの貧困対策の推進に関する法律により求めている貧困の連鎖を断ち切るためにも必要である。
達成度 ・計画どおりに成果があがっていますか？ 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	3	高等学校等の入学時に必要となる入学金以外の経費の保護者負担の軽減が図られている。
成果向上 ・成果が現状よりも向上する可能性がありますか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	3	申請基準に従って支給しており、効率的に実施している。
経済性 ・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	3	他自治体にはない独自の子育て支援策の一つであり、子育て世代の増加策として適切である。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	<input type="checkbox"/> 法律の義務付けあり	<input checked="" type="checkbox"/> 法律の義務付けなし
------------------------	------------------------------------	---

【民間活力の活用性評価】 (事業担当部局が評価)	<input type="checkbox"/> 民間等での実施または市民等との協働が可能である。	<input checked="" type="checkbox"/> 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。
-----------------------------	---	---